
アフリカ進出日系企業実態調査 (2019年度調査)

2020年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

本年度調査項目

●調査結果のポイント	3		
●調査概要および回答企業プロフィール	4		
●調査対象国	5		
1. 営業利益見通しと今後の事業展開	6	3. 将来市場への期待	25
2019年の営業利益見込み①	7	FTA・関税同盟の利用①	26
2019年の営業利益見込み②	8	FTA・関税同盟の利用②	27
営業利益見通し(前年比)①	9	<参考> アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)設立協定の概要	28
営業利益見通し(前年比)②: 国別・業種別データ	10	アフリカに拠点を構えている理由	29
営業利益見通し(前年比)③: 改善の理由	11	今後の有望ビジネス分野	30
営業利益見通し(前年比)④: 悪化の理由	12	今後の注目国①	31
今後の事業展開	13	今後の注目国②	32
従業員数①	14	今後の注目国③	33
従業員数②: 国別・業種別データ(現地従業員)	15		
従業員数③: 国別・業種別データ(日本人駐在員)	16		
海外戦略におけるアフリカの位置づけ	17		
2. アフリカにおける事業環境の変化	18		
投資環境面での魅力	19		
アフリカ投資のリスク①	20		
アフリカ投資のリスク②	21		
第三国企業との競合①	22		
第三国企業との競合②	23		
第三国企業との連携	24		

調査結果のポイント

市場への期待鮮明に、 8割の企業が進出理由に「市場の将来性」

—第7回アフリカ開発会議（TICAD7）開催で関心高まる—

1

【営業見通し・今後の事業展開】

過半が黒字を維持、6割が事業拡大検討。グローバル戦略における重要性も増す。

2

【事業環境の変化】

経営上のリスクは依然残るが、第三国企業との連携など事業拡大のための新たな策を模索。

3

【将来市場への期待】

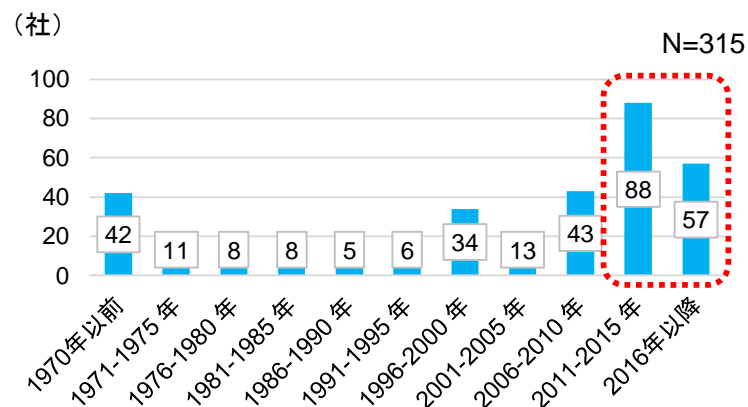
進出理由では「市場の将来性」が8割。消費市場と地域統合への期待高く。

調査概要および回答企業プロフィール

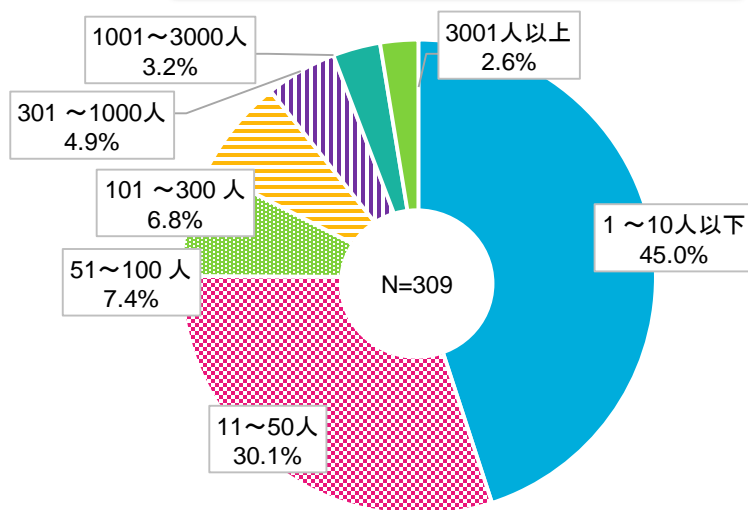
「2019年度 アフリカ進出日系企業実態調査」

- ◆ 実施時期：2019年9月24日～10月25日
- ◆ 有効回答率：74.5%
(対象国24カ国、回答企業数 315社/423社中)
※詳細は次ページの通り
- ◆ 調査対象：在アフリカの日系企業
※日系企業の出資があれば出資比率や日本人駐在員の有無に関わりなく対象。

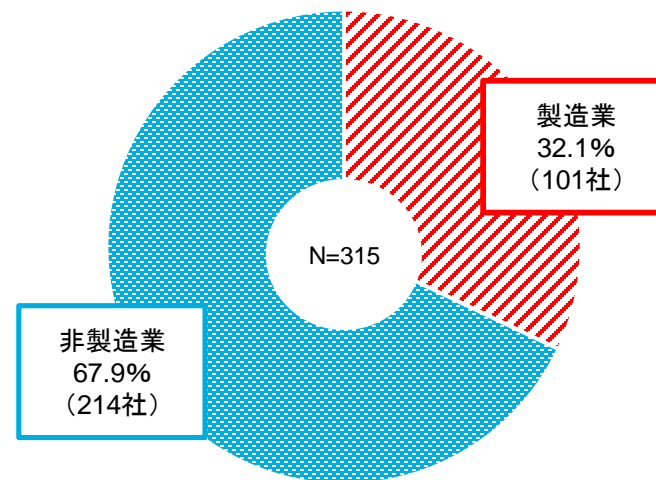
進出年：約半数が2011年以降に進出



従業員数：小規模事業所が多数



業種：回答企業の3分の1が製造業



調査対象国は24カ国、回答企業数は315社

	調査対象企業数	回答企業数		有効回答率
		有効回答数(うち、製造業)	構成比	
総数	423	315(101)	100.0	74.5
北アフリカ	112	72(29)	22.9	64.3
モロッコ	55	35(17)	11.1	63.6
エジプト	45	29(10)	9.2	64.4
アルジェリア	6	5(1)	1.6	83.3
チュニジア	6	3(1)	1.0	50.0
西アフリカ	52	50(15)	15.9	96.2
ナイジェリア	22	22(8)	7.0	100.0
ガーナ	12	12(3)	3.8	100.0
コートジボワール	12	10(1)	3.2	83.3
セネガル	5	5(2)	1.6	100.0
ブルキナファソ	1	1(1)	0.3	100.0
東アフリカ	85	63(20)	20.0	74.1
ケニア	47	38(10)	12.1	80.9
タンザニア	13	6(2)	1.9	46.2
エチオピア	11	10(4)	3.2	90.9
ウガンダ	7	4(2)	1.3	57.1
ルワンダ	7	5(2)	1.6	71.4
南部アフリカ	174	130(37)	41.3	74.7
南アフリカ共和国	123	91(28)	28.9	74.0
モザンビーク	22	18(4)	5.7	81.8
ザンビア	10	6(2)	1.9	60.0
アンゴラ	6	4(0)	1.3	66.7
マダガスカル	5	5(0)	1.6	100.0
マラウイ	2	2(1)	0.6	100.0
モーリシャス	2	2(0)	0.6	100.0
ジンバブエ	2	1(1)	0.3	50.0
ナミビア	1	1(1)	0.3	100.0
ボツワナ	1	0(0)	0.0	0.0

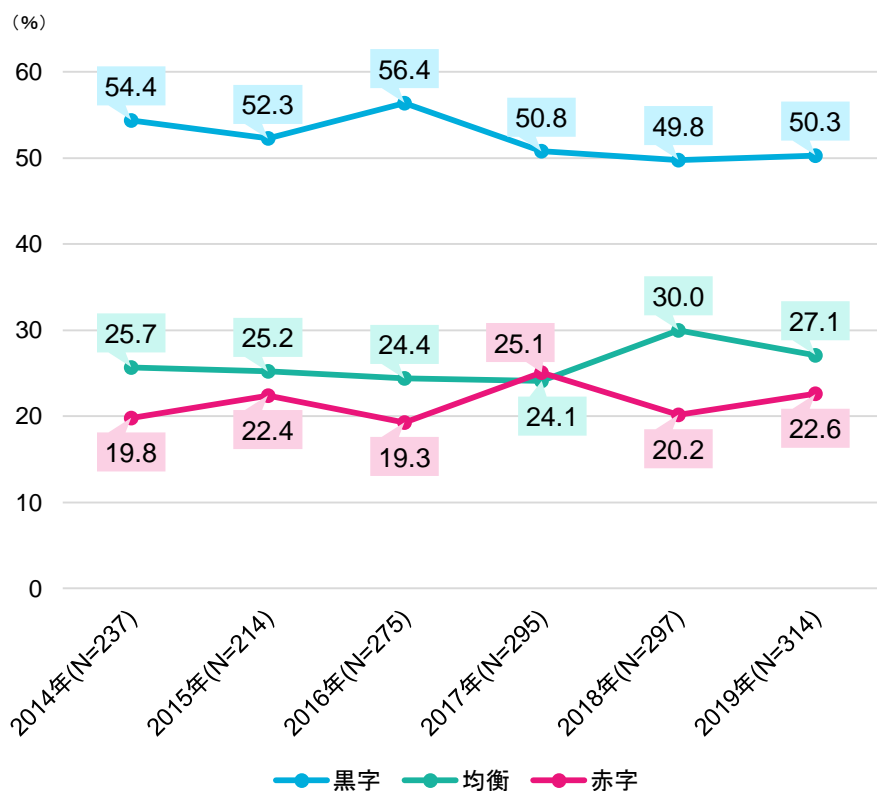
(注1) 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。(注2) 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

1. 営業利益見通しと今後の事業展開

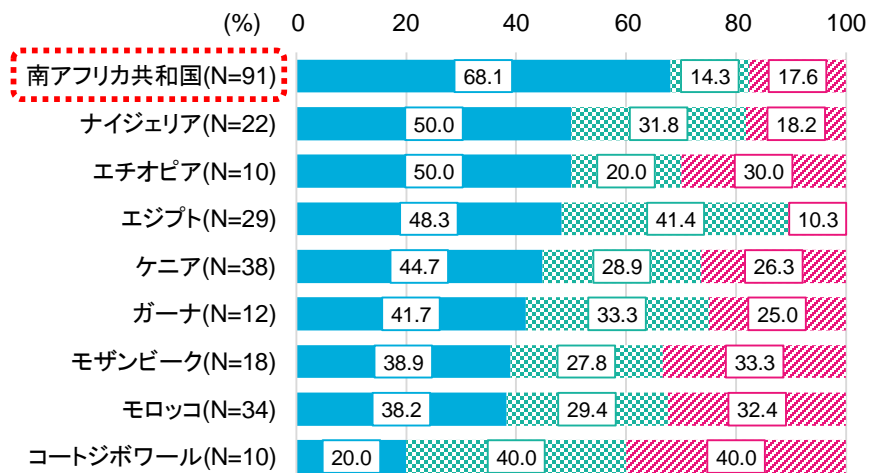
2019年の営業利益見込み①： 南アが7割黒字で好調維持

- 黒字と回答した企業の割合は前年より微増し5割超に。赤字と回答した企業の割合は前年より2.4ポイント増加。
- 黒字の割合が5割以上は南ア、ナイジェリア、エチオピア。
- コートジボワールでは赤字比率4割と他国より高め。

2019年の営業利益見込み

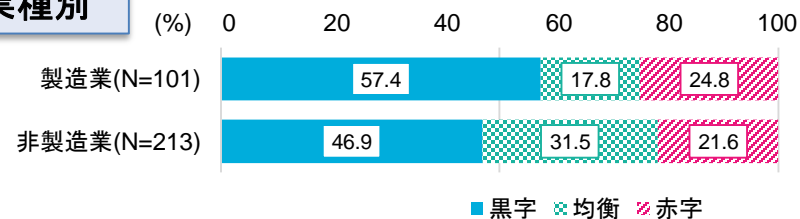


国別



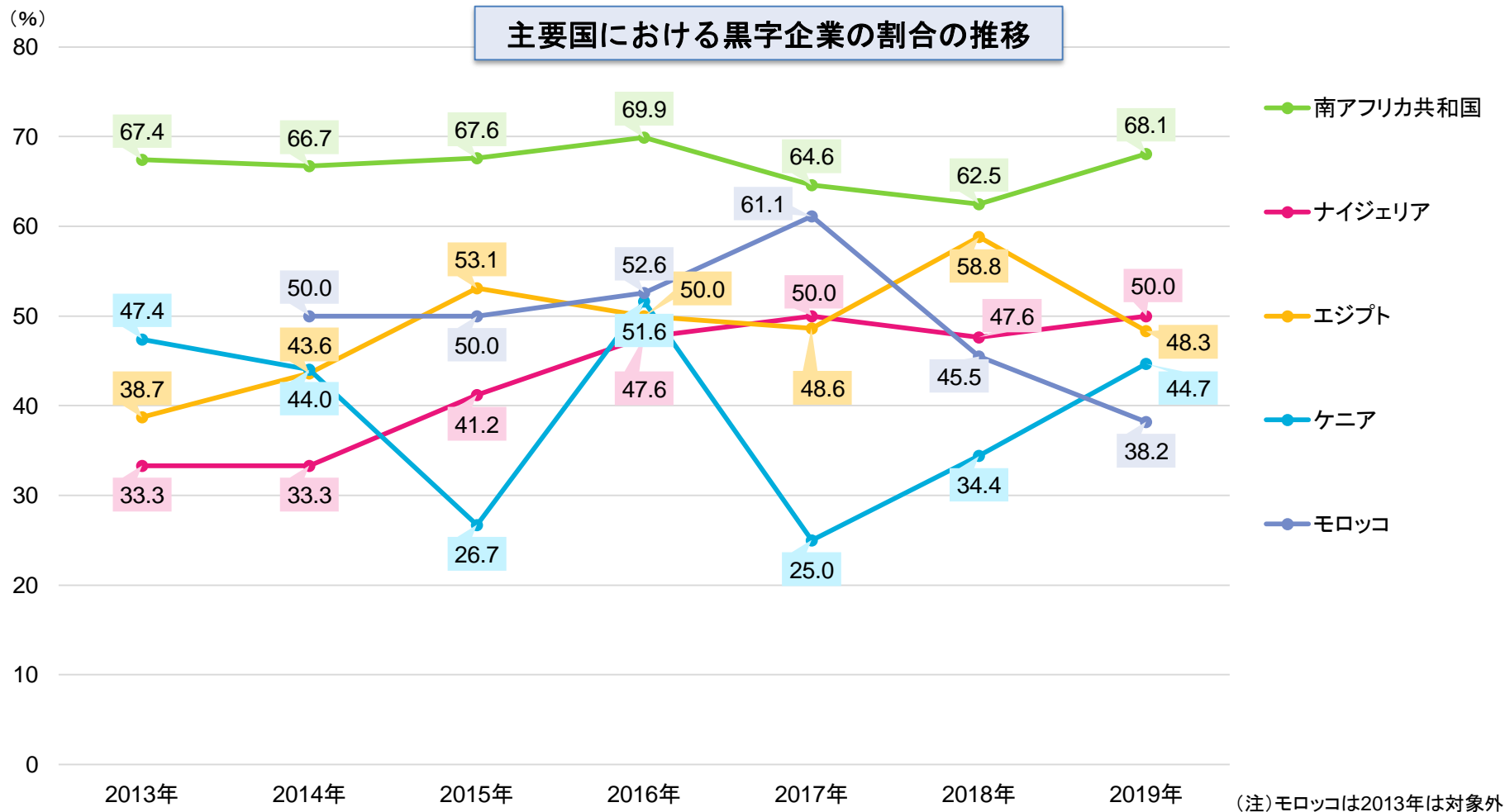
(注) 回答企業数が10未満の国は除く。

業種別



2019年の営業利益見込み②:

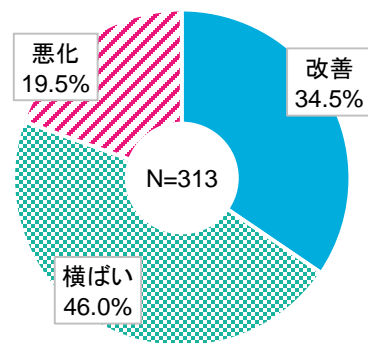
- 主要国の黒字企業の割合をみると、南アは前年より増加し約7割と好調。
- ケニアも前年より10ポイント強増加し、2年連続で大幅増加を記録した。
- エジプトは過去最高だった前年から大幅に減少した。モロッコも2年連続の減少となった。



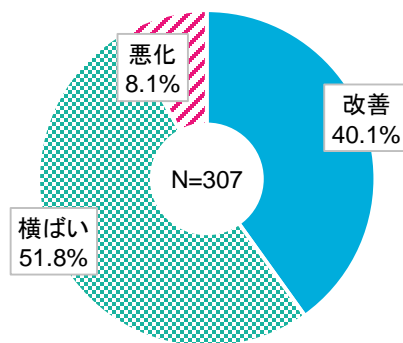
営業利益見通し(前年比)①： 2020年に向け改善見通しが増加

- 2019年の営業利益見込みが前年と比べて「改善する」と回答した企業は34.5%だった。
- 一方、2020年の見通しは「改善する」が40.1%と増加し、明るい見通しが示された。
- 2020年の見通しが「悪化する」は8.1%で、2019年の見込みと比べて大きな減少がみられた。

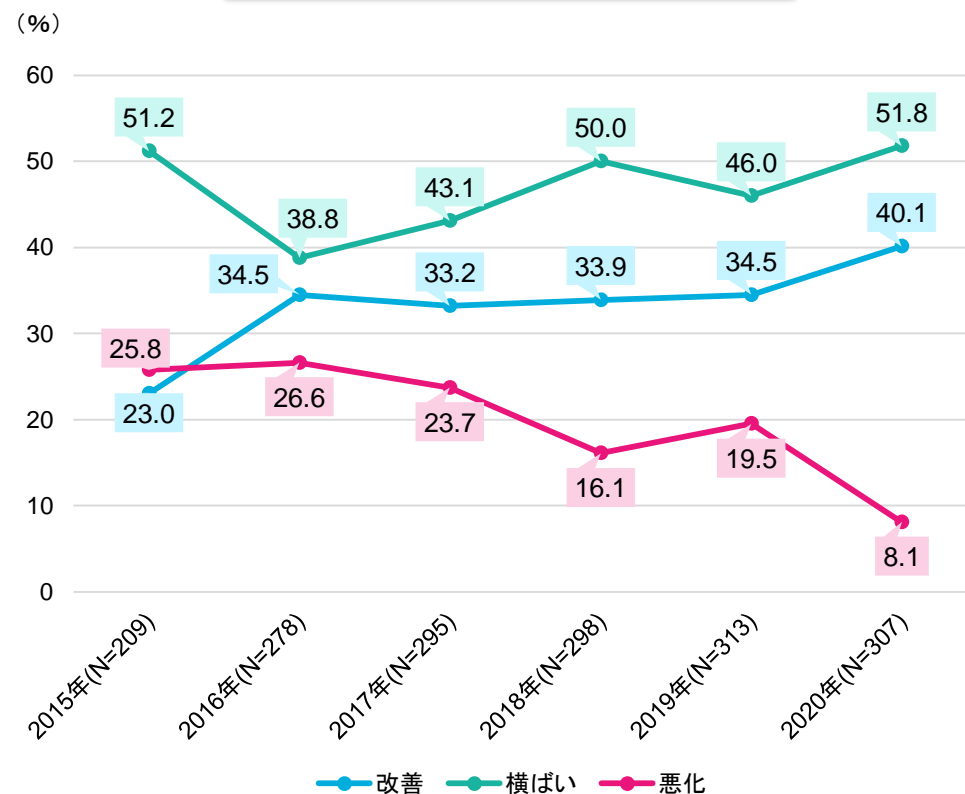
2019年の営業利益見込み（前年比）



2020年の営業利益見通し



営業利益見込みの推移



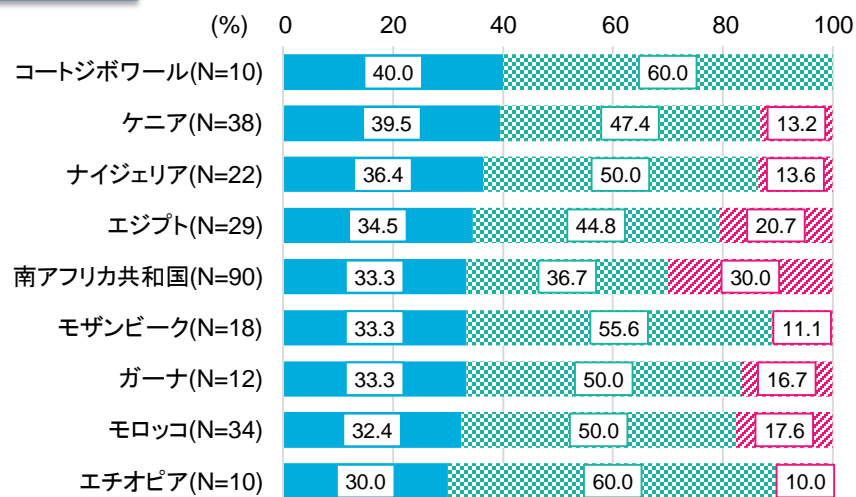
(注) 2015～2019年は見込み、2020年は見通し。

営業利益見通し(前年比)②： 国別・業種別データ

- 「改善する」と回答した企業が多かったのは、2019年はコートジボワール、ケニア、ナイジェリアで、2020年はモロッコ、コートジボワール、ガーナだった。

2019年の営業利益見込み(前年比)

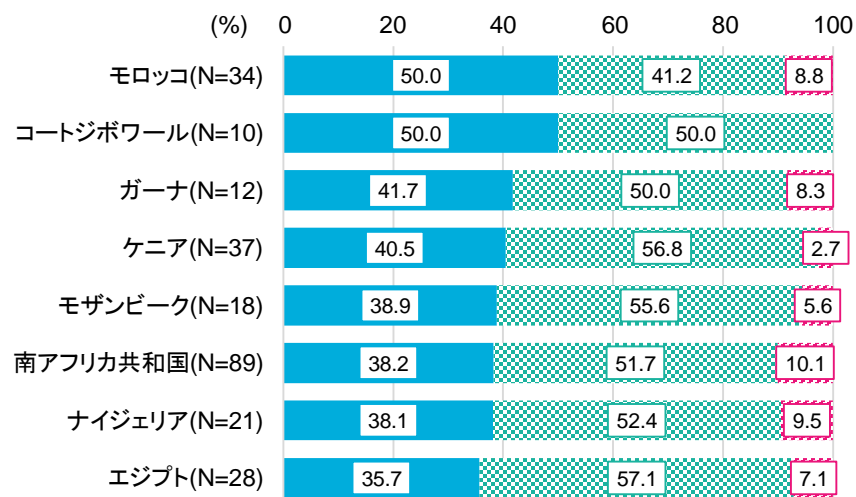
国別



(注)回答企業数が10未満の国は除く。

■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

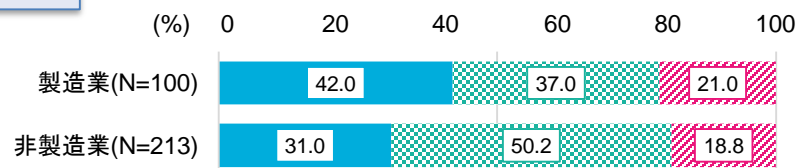
2020年の営業利益見通し



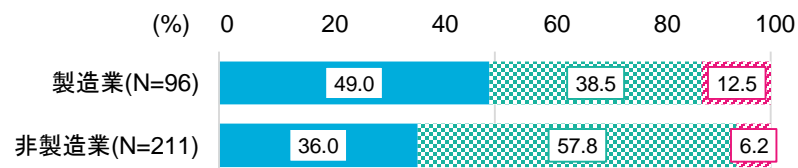
(注)回答企業数が10未満の国は除く。

■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

業種別



■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

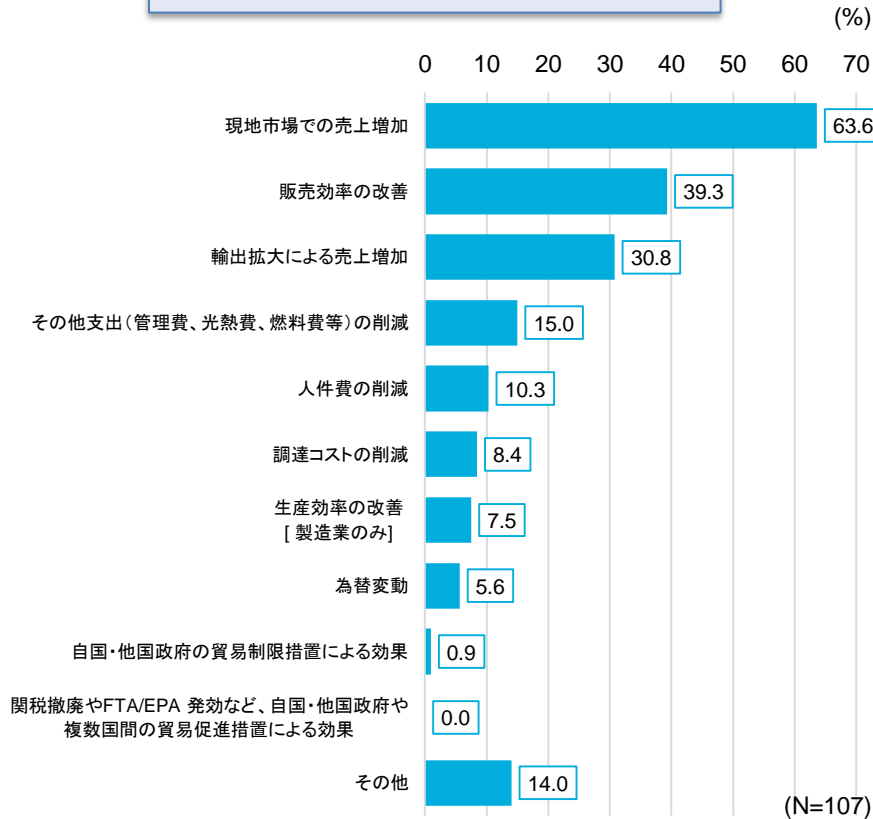


■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

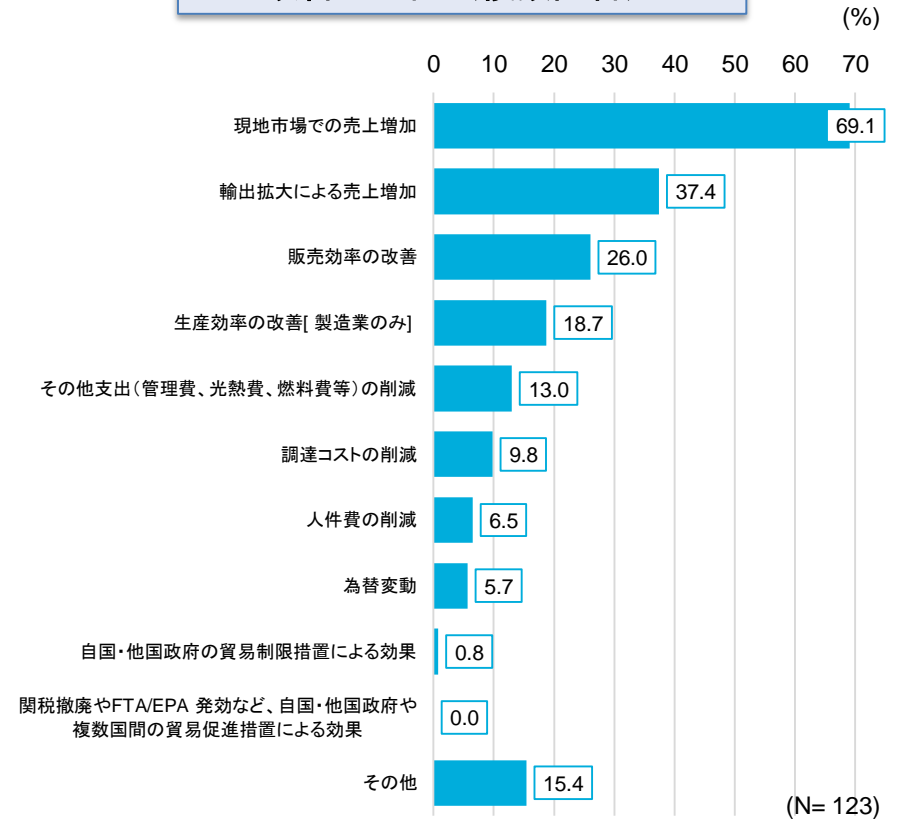
営業利益見通し(前年比)③： 改善の理由

- 営業利益の最大の改善理由は前年に引き続き「現地市場での売上増加」。
- 「販売効率の改善」も4割、「輸出拡大による売上増加」も3割に達した。
- 2020年の改善理由では「現地市場での売上増加」の比率がさらに高く、市場回復への期待がみられる。

2019年営業利益見込み
前年比改善の理由（複数回答）



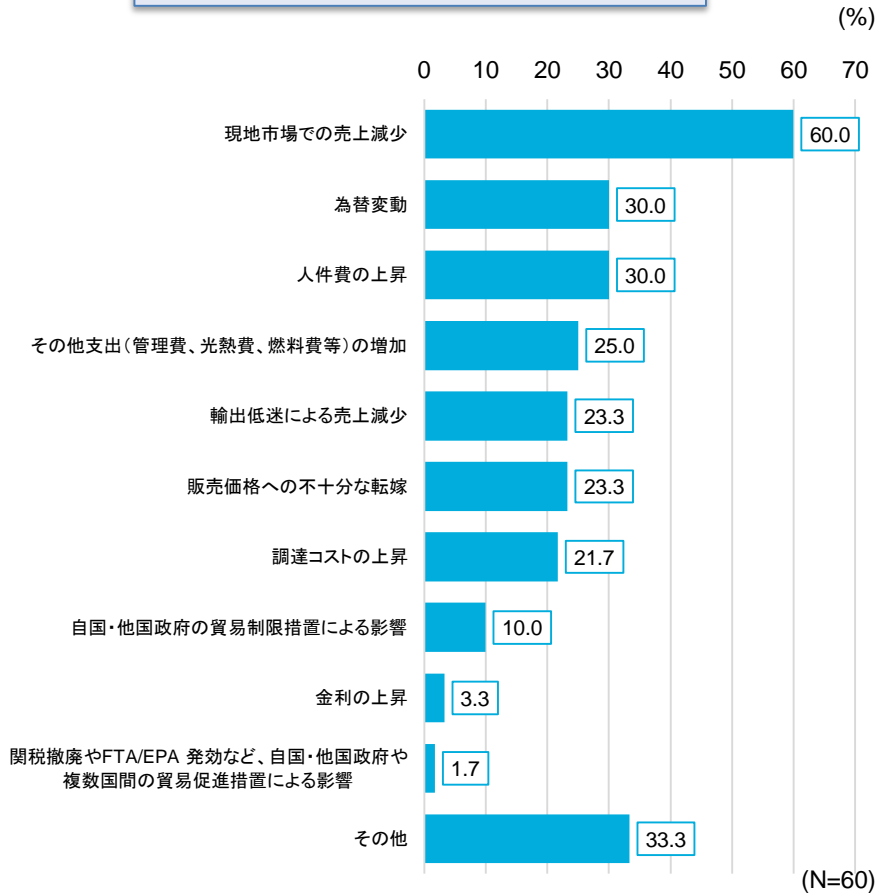
2020年営業利益見通し
改善の理由（複数回答）



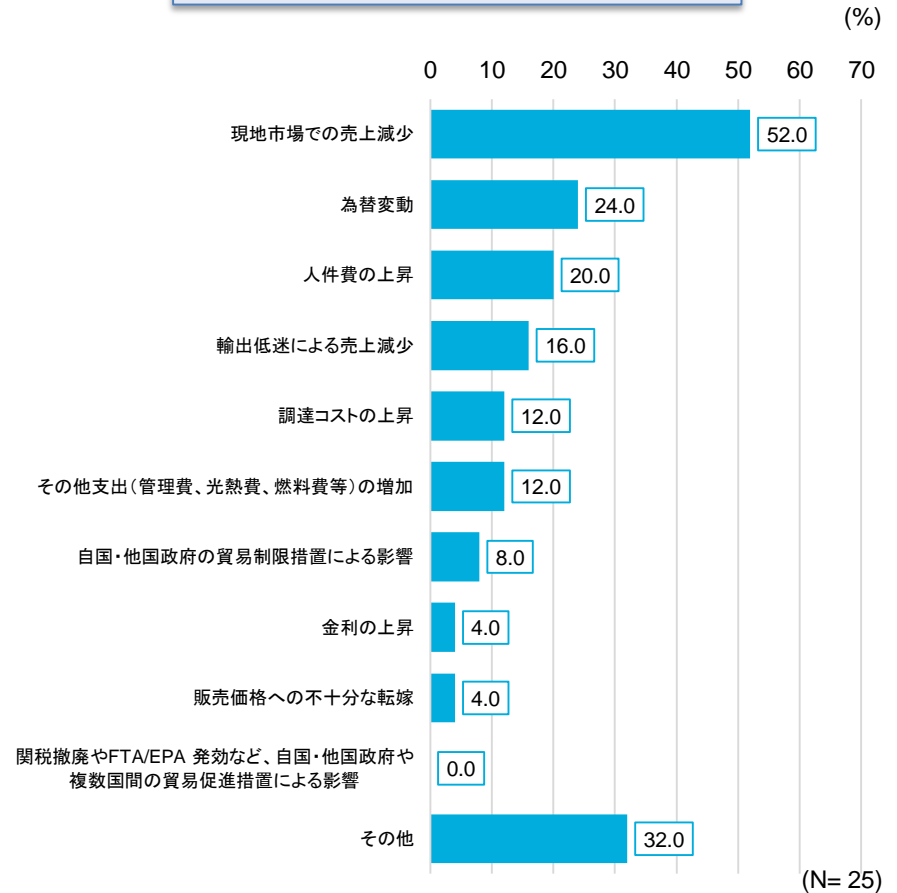
営業利益見通し(前年比)④：悪化の理由

- 営業利益見通しの悪化理由は2019年、2020年ともに「現地市場での売上減少」が最多。これに「為替変動」、「人件費の上昇」が続いた。

2019年営業利益見込み
前年比悪化の理由（複数回答）



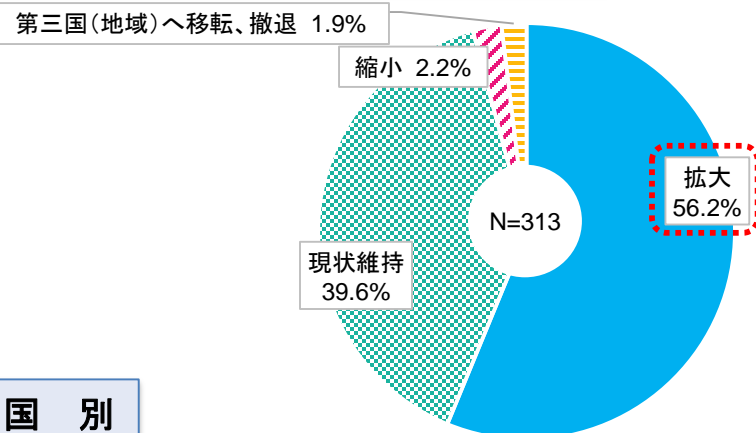
2020年営業利益見通し
悪化の理由（複数回答）



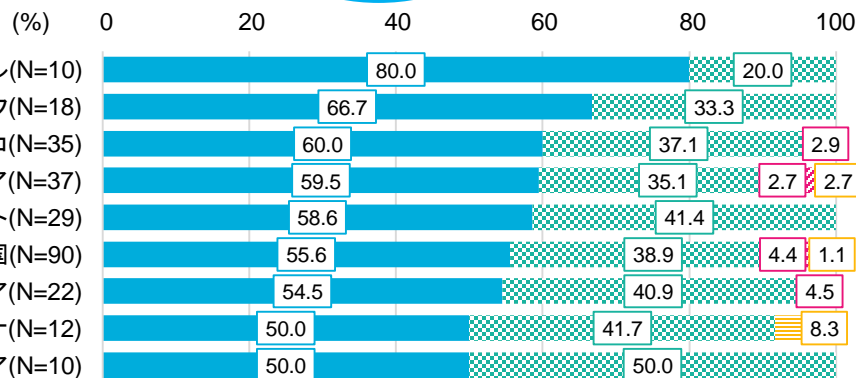
今後の事業展開：「拡大」に意欲を示す企業が6年連続で過半に

- 今後1～2年の事業展開は「拡大」と答えた企業が約56%で、6年連続で過半を記録した。
- 95%超の企業が拡大または現状維持で、継続してアフリカ事業に注力。
- コートジボワール、モザンビーク、モロッコで「拡大」の比率が高かった。

今後1～2年の事業展開の方向性

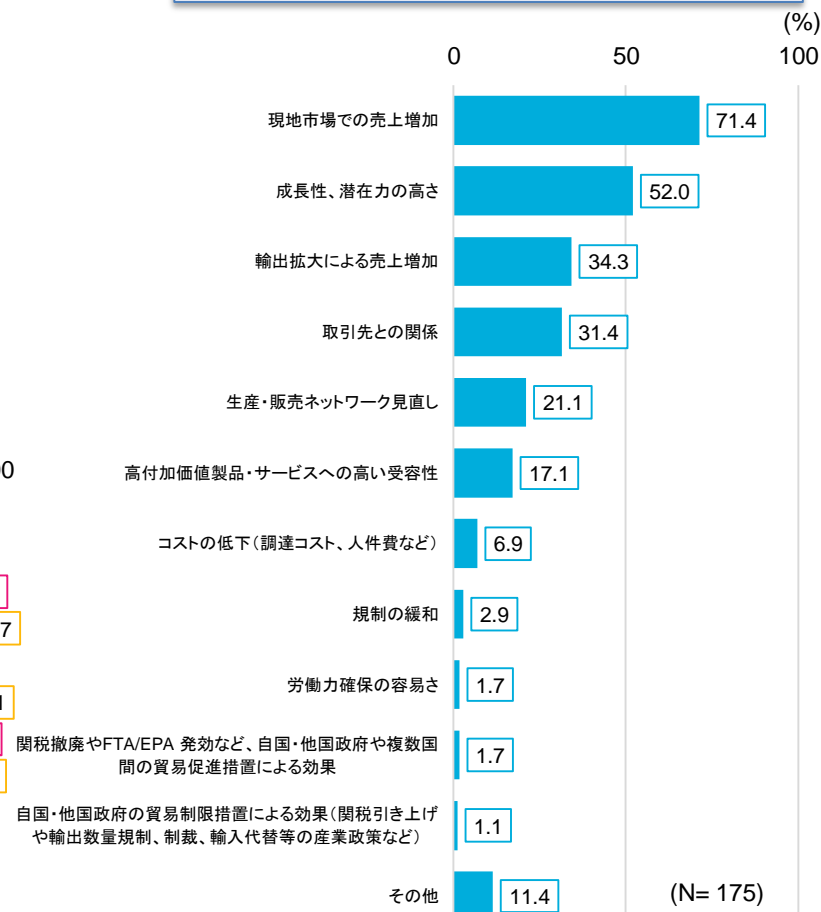


国別



(注) 回答企業数が10未満の国は除く。 ■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転、撤退

事業拡大の理由 (複数回答)

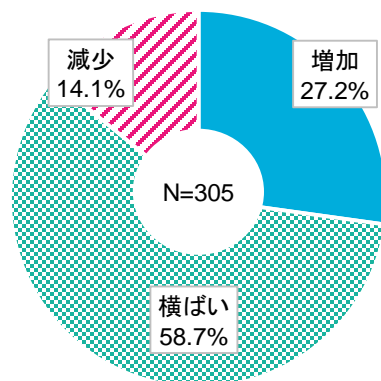


(N= 175)

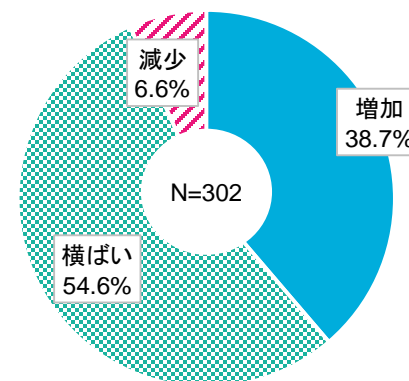
従業員数①： 4割弱の企業が現地従業員を増加予定

- 過去1年間に現地従業員を「増加」した企業は3割弱。今後「増加」を予定している企業は約4割で拡大傾向がみられる。
- 日本人駐在員は「横ばい」が最多で、大きな増減はなし。

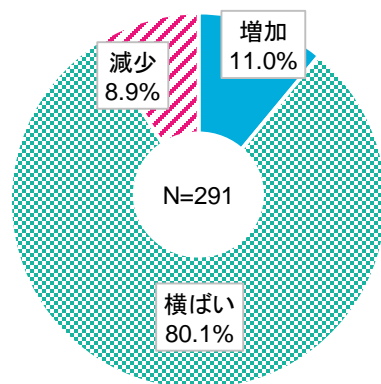
現地従業員数【過去1年間の変化】



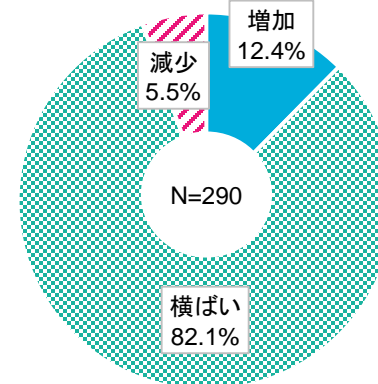
現地従業員数【今後の予定】



日本人駐在員数【過去1年間の変化】



日本人駐在員数【今後の予定】

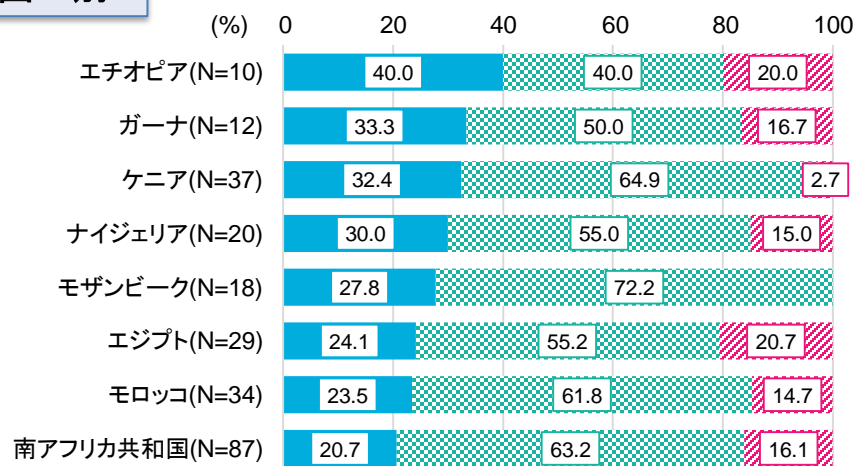


従業員数②： 国別・業種別データ(現地従業員)

- 過去1年間では、エチオピアで4割の企業が現地従業員の雇用を拡大。
- 今後の予定は、モロッコ、ケニアで5割以上の企業が現地従業員の雇用拡大を予定。

現地従業員：過去1年間の変化

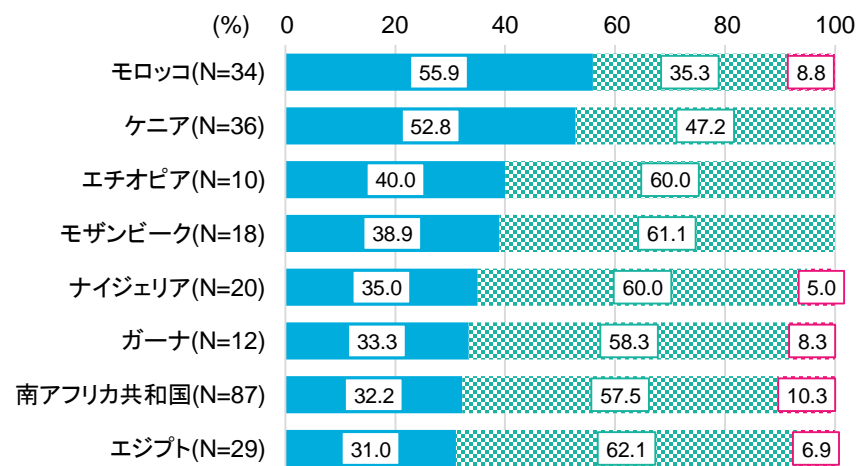
国別



(注)回答企業数が10未満の国は除く。

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

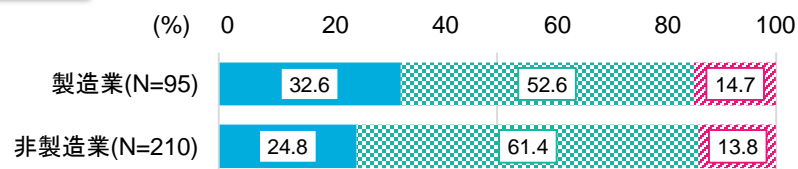
現地従業員：今後の予定



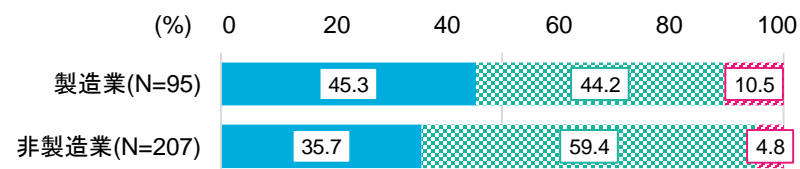
(注)回答企業数が10未満の国は除く。

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

業種別



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

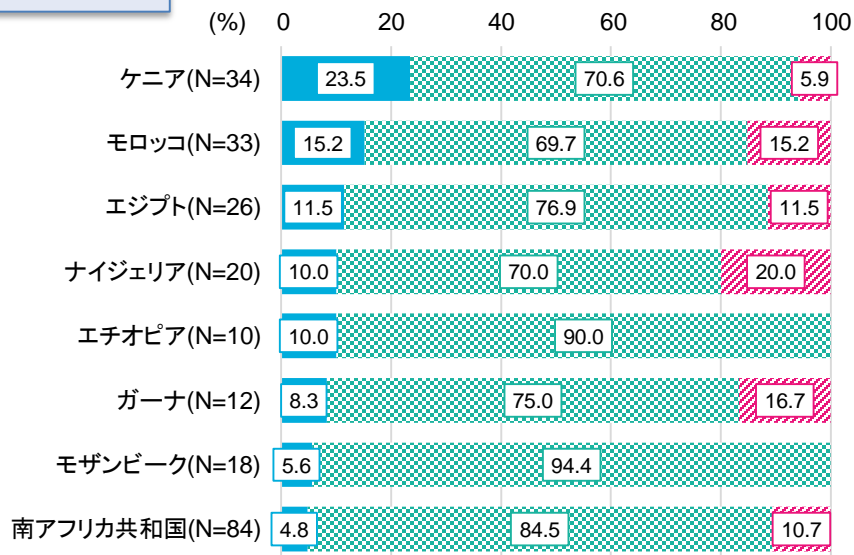


■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

従業員数③： 国別・業種別データ(日本人駐在員)

日本人駐在員：過去1年間の変化

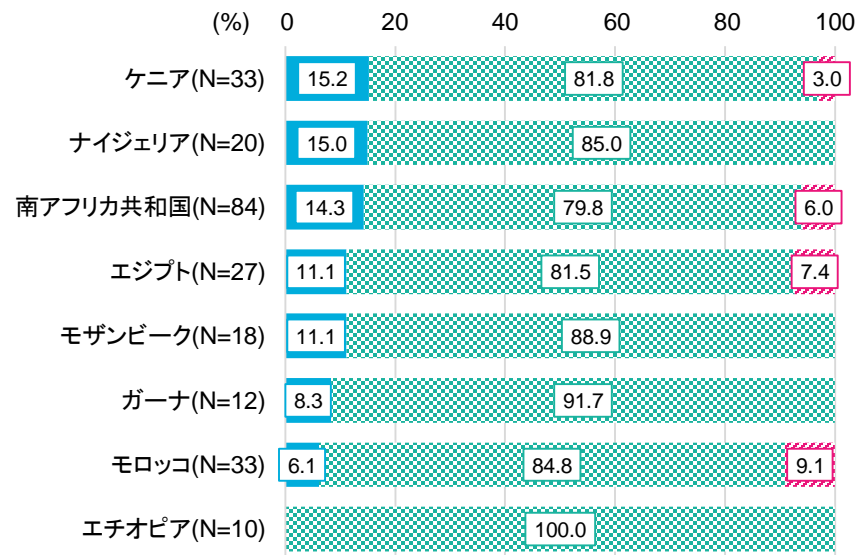
国別



(注) 回答企業数が10未満の国は除く。

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

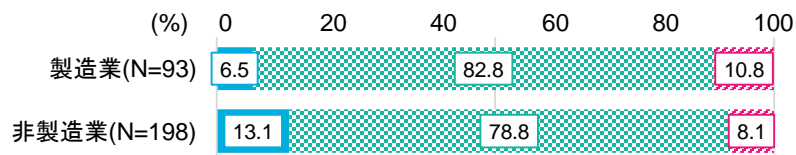
日本人駐在員：今後の予定



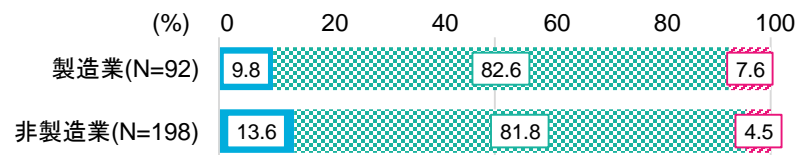
(注) 回答企業数が10未満の国は除く。

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

業種別



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

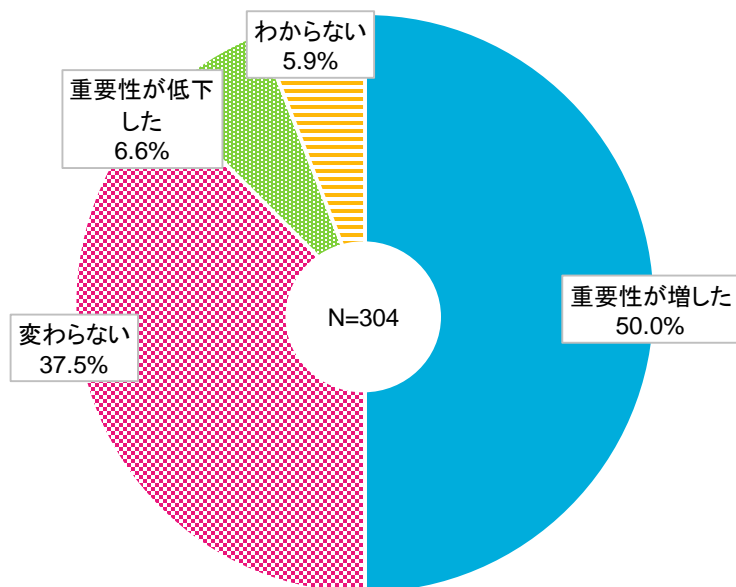


■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

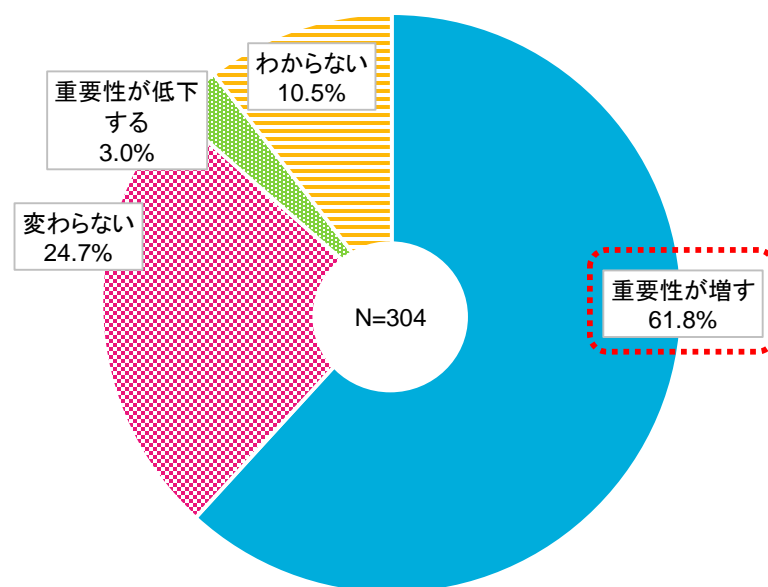
海外戦略におけるアフリカの位置づけ： 6割超の企業が今後の重要性増すと認識

- 5年前に比べてアフリカの「重要性が増した」と回答した企業は5割だった。これに対して、今後5年間で「重要性が増す」と回答した企業は6割を超え、これまで以上にアフリカを重要視する傾向が示唆された。

【5年前と比べた現在の位置づけ】



【今後5年間の位置づけ】

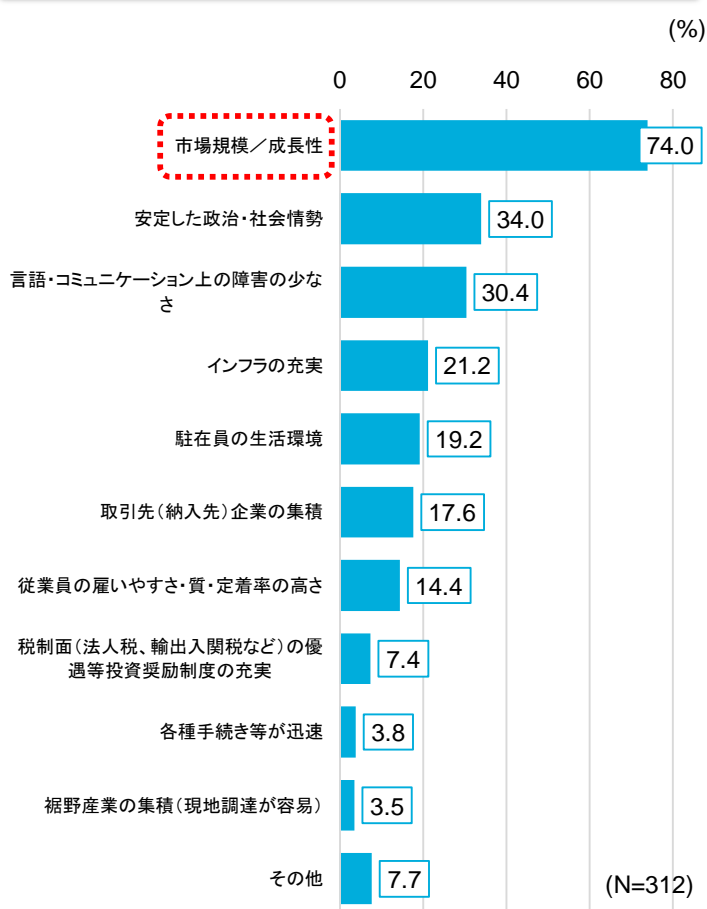


2. アフリカにおける事業環境の変化

投資環境面での魅力：「市場規模と成長性」に高い期待

- 4分の3の企業が「市場規模と成長性」をメリットに挙げた。
- ガーナ、モロッコは「安定した政治・社会情勢」で平均を大きく上回る高い評価。

投資環境面でのメリット（複数回答）



国 別

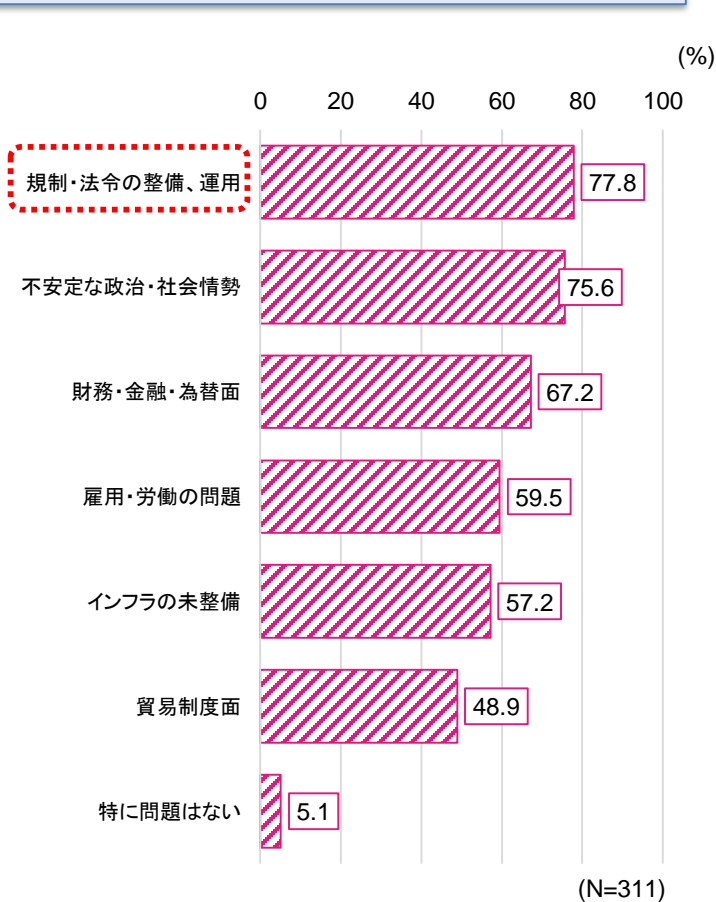
	市場規模／成長性 (%)	安定した政治・社会情勢	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	インフラの充実	駐在員の生活環境	取引先（納入先）企業の集積	従業員の雇いやすさ・質・定着率の高さ	税制面（法人税、輸出入関税などの優遇等投資奨励制度の充実）	各種手続き等が迅速	裾野産業の集積（現地調達が可能）	その他
全体(N=312)	74.0	34.0	30.4	21.2	19.2	17.6	14.4	7.4	3.8	3.5	7.7
ナイジェリア(N=22)	90.9	4.5	9.1	0.0	4.5	9.1	4.5	0.0	0.0	4.5	4.5
コートジボワール(N=10)	90.0	30.0	10.0	50.0	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0
エジプト(N=29)	89.7	24.1	13.8	13.8	6.9	20.7	13.8	6.9	10.3	0.0	3.4
ケニア(N=37)	83.8	27.0	67.6	16.2	32.4	8.1	10.8	0.0	0.0	2.7	8.1
南アフリカ共和国(N=90)	73.3	16.7	42.2	24.4	22.2	30.0	10.0	8.9	2.2	2.2	3.3
モザンビーク(N=18)	72.2	33.3	5.6	22.2	5.6	5.6	5.6	5.6	0.0	11.1	27.8
エチオピア(N=10)	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	30.0
ガーナ(N=12)	66.7	91.7	50.0	16.7	33.3	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3
モロッコ(N=34)	64.7	79.4	17.6	26.5	14.7	17.6	23.5	17.6	2.9	8.8	2.9

(注1) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。(注2) 回答企業数が10未満の国は除く。

アフリカ投資のリスク①： 規制・法令の整備・運用に改善の動きも、大きなリスク

- 「規制・法令の整備、運用面」は前年より約10ポイント減少したものの、引き続き8割近い企業がリスクと捉えている。
- モロッコは多くの項目でリスクを指摘する企業の割合は平均より少なかった。

投資環境面でのリスク（複数回答）



国別

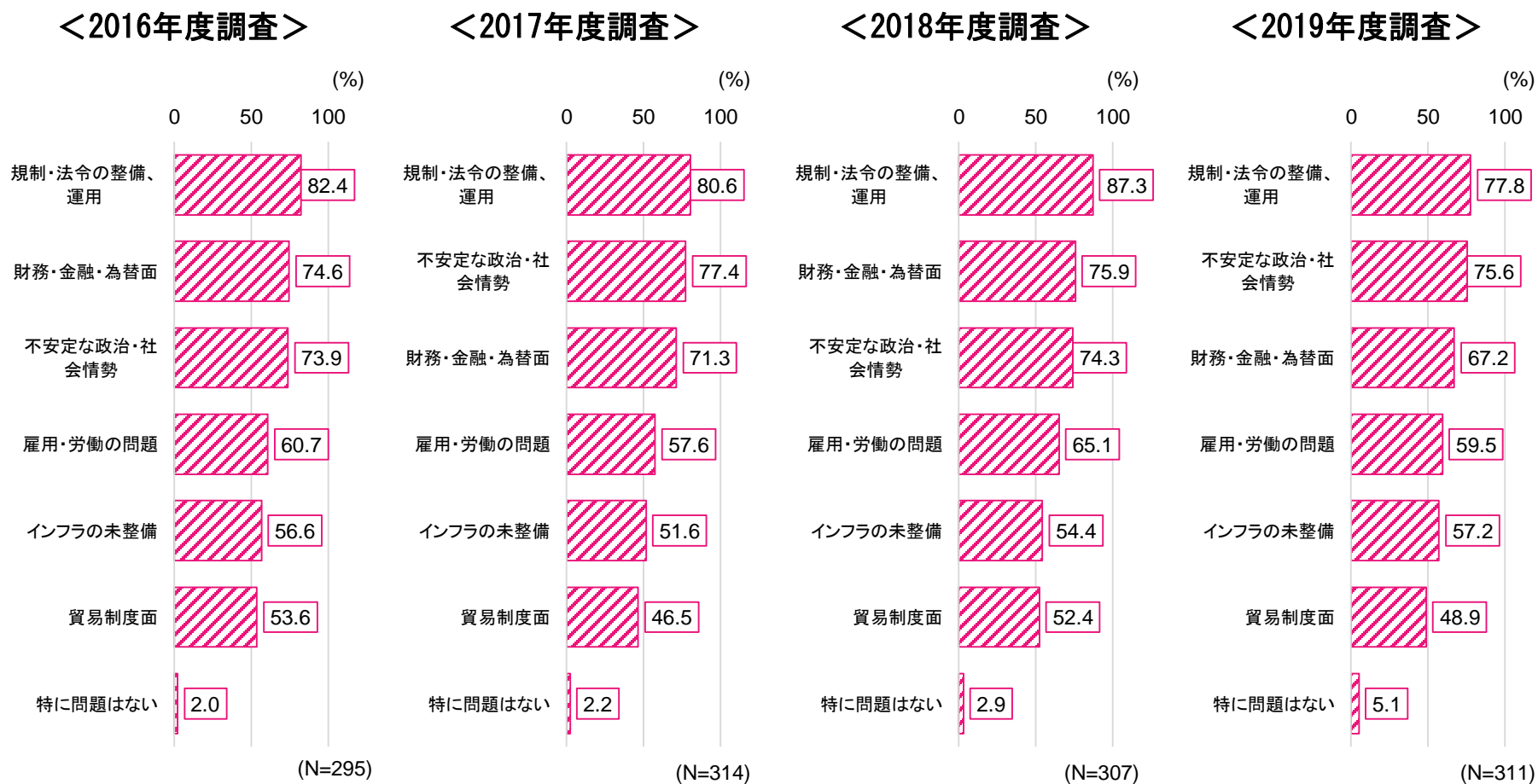
(%)	運用 規制・ 法令の 整備	不安定な政治・社 会情勢	財務・金融・為替 面	雇用・労働の 問題	インフラの未 整備	貿易 制度面	特に 問題 はない
全体(N=311)	77.8	75.6	67.2	59.5	57.2	48.9	5.1
モザンビーク(N=18)	100.0	83.3	88.9	72.2	77.8	66.7	0.0
エチオピア(N=10)	100.0	100.0	90.0	70.0	100.0	90.0	0.0
ナイジェリア(N=22)	95.5	90.9	72.7	63.6	81.8	68.2	4.5
ガーナ(N=12)	91.7	33.3	91.7	50.0	58.3	41.7	0.0
エジプト(N=29)	86.2	82.8	75.9	51.7	58.6	51.7	3.4
ケニア(N=37)	81.1	83.8	43.2	62.2	51.4	45.9	8.1
コートジボワール (N=10)	80.0	90.0	60.0	60.0	30.0	70.0	0.0
南アフリカ共和国 (N=90)	66.7	90.0	66.7	68.9	60.0	30.0	2.2
モロッコ(N=34)	64.7	32.4	47.1	44.1	23.5	52.9	14.7

(注1) 赤い影は全体(平均)の比率を超えるもの。(注2) 回答企業数が10未満の国は除く。

アフリカ投資のリスク②： 改善が見られる項目も

- 「規制・法令の整備、運用」は依然高いものの過去3年間では初めて8割を下回り、「財務・金融・為替面」も初めて7割を下回った。

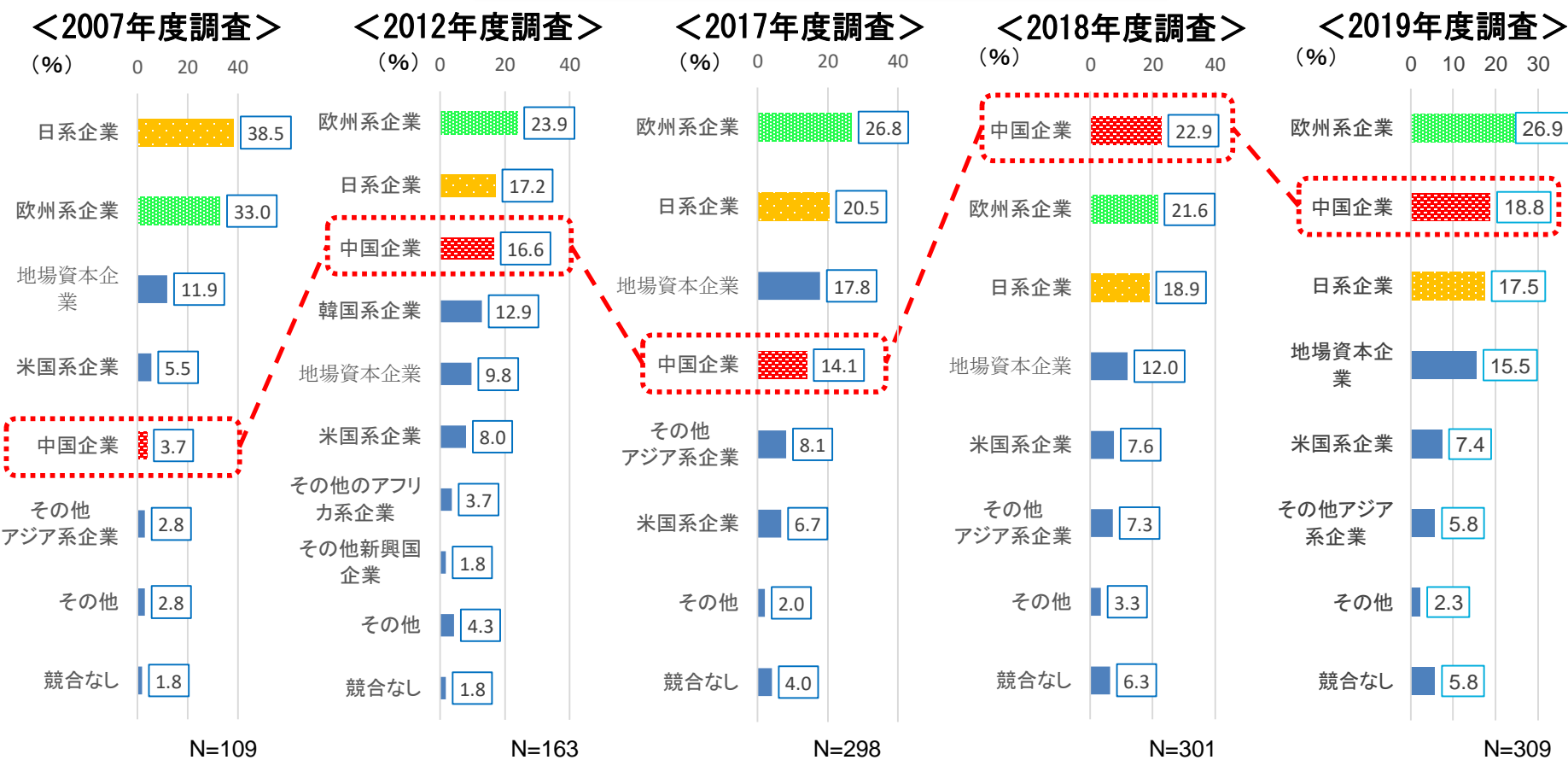
投資環境面でのリスク（複数回答）



第三国企業との競合①： 欧州系企業が2年ぶりにトップ

- 中国企業が前年より約4ポイント低下し、欧州系企業が2年ぶりに最大の競合相手となった。
- 3位は前年に続き日系企業。4位の地場資本企業は前年より増加した。

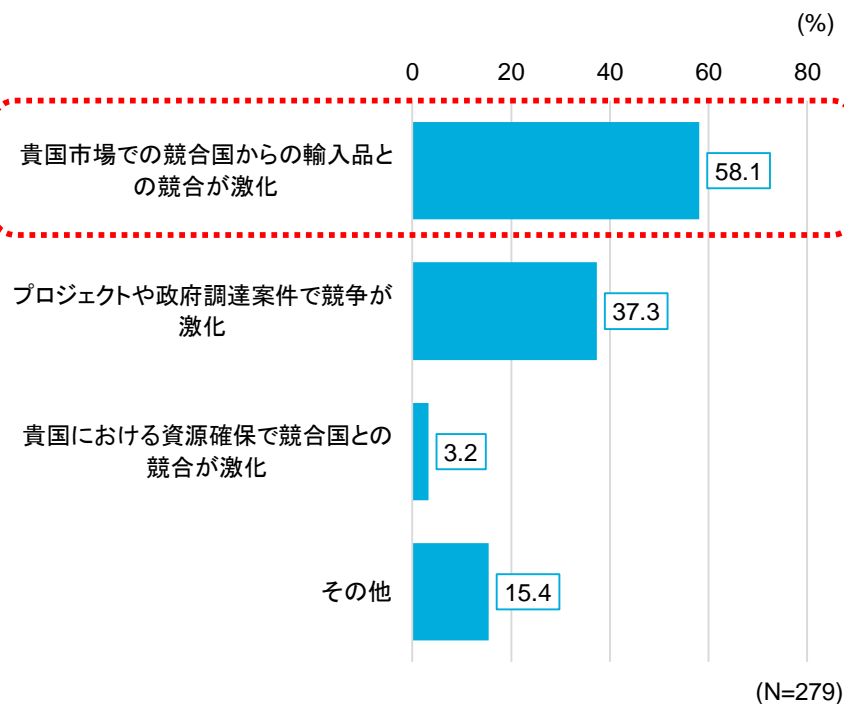
最も競合関係がある企業の割合の推移



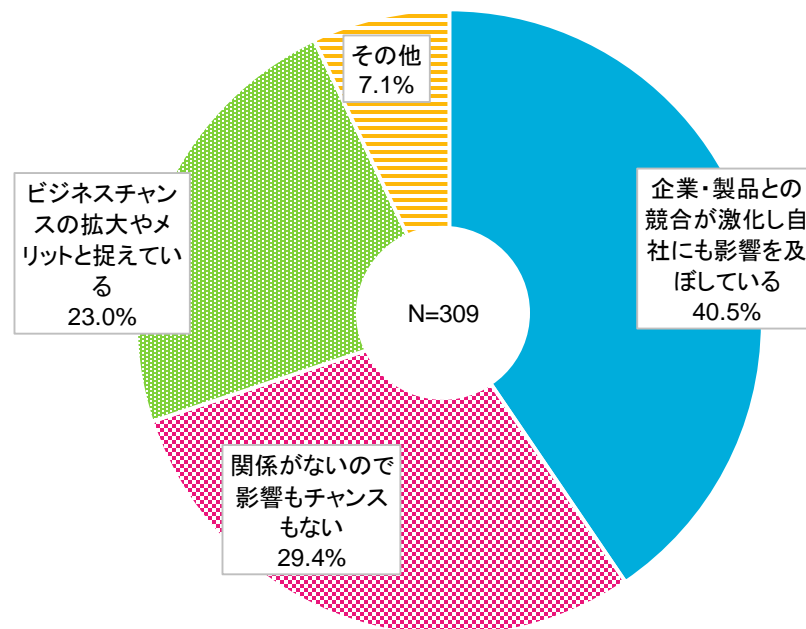
第三国企業との競合②:

- 競合国企業が及ぼす影響について、輸入品との競合激化を挙げる企業が約6割に上った。
- 中国に対する考えでは、4割の企業が「競合激化」を懸念する一方で、2割強は「ビジネスチャンスの拡大やメリット」と捉えている。

競合国企業が及ぼす影響（複数回答）



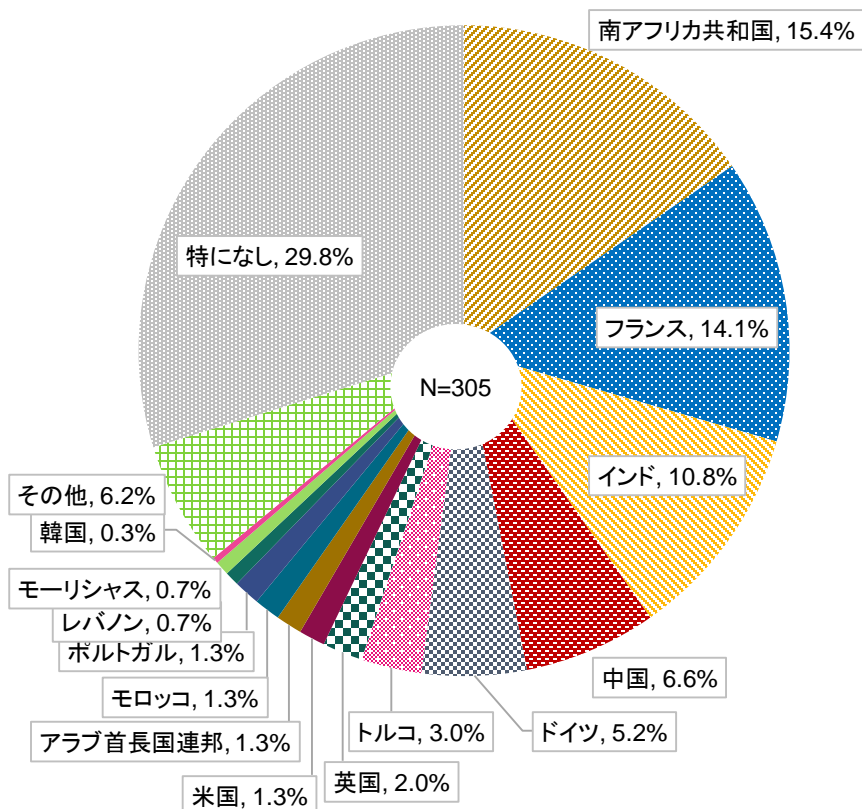
アフリカと経済関係を強化する中国に対する考え



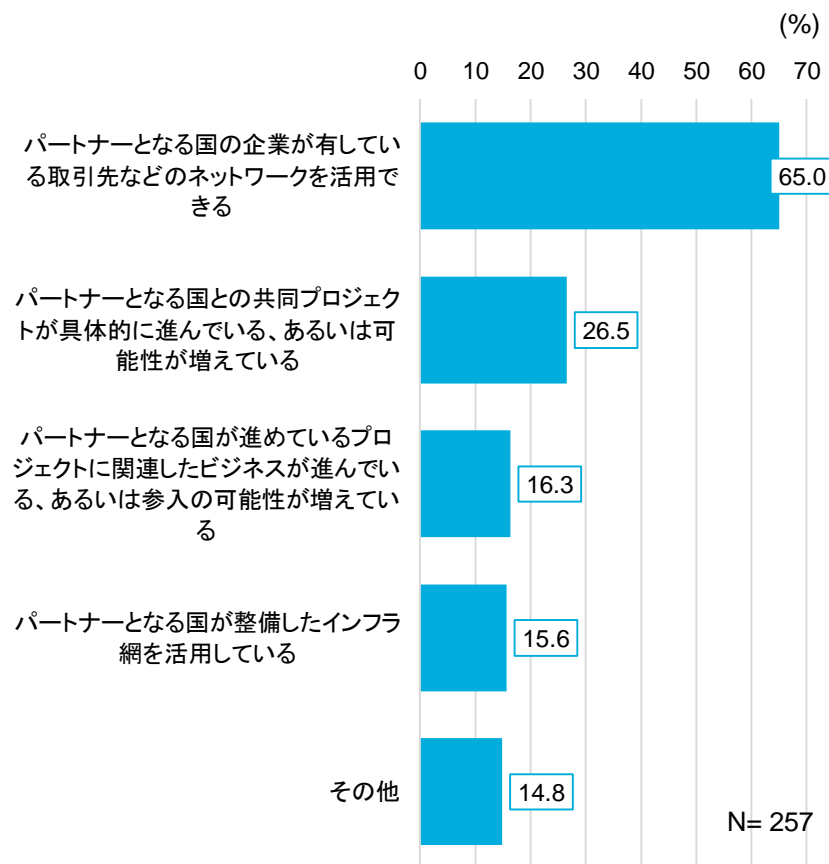
第三国企業との連携： 南ア、フランス、インドとの連携に関心

- 連携相手国の上位3カ国は南ア、フランス、インドとなった。
- 「特になし」と回答した企業の割合は29.8%と、前年の38.3%から低下し、連携への関心に高まりがみられた。

第三国連携のパートナーとなる国



チャンスやメリット（複数回答）



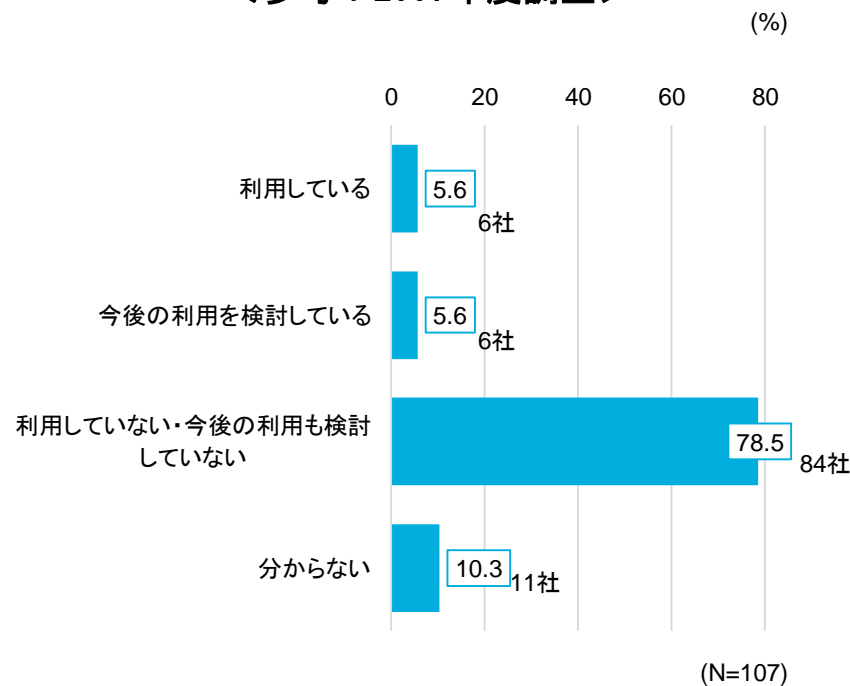
3. 将来市場への期待

FTA・関税同盟の利用①： 約4割が利用または利用を検討

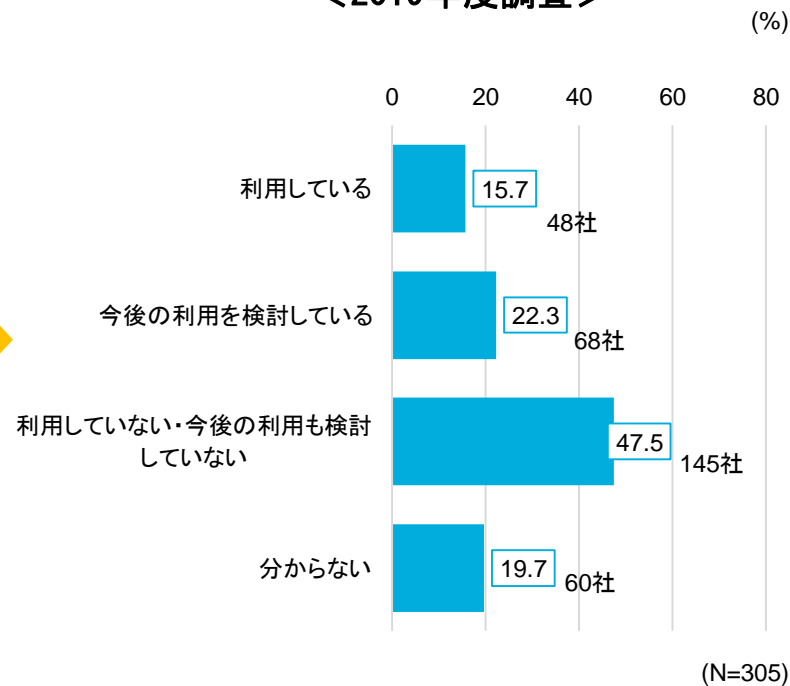
- 利用企業は2007年度に比べると大きく増加。今後の利用を検討している企業と合わせると約4割に上る。
- 現在利用しているFTAは、南部アフリカ開発共同体（SADC）が最多。
- 利用を検討しているFTAは、2019年5月に枠組み発効したアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）設立協定が最多で、高い関心が示された。

FTA・関税同盟の利用状況（複数回答）

<参考：2007年度調査>

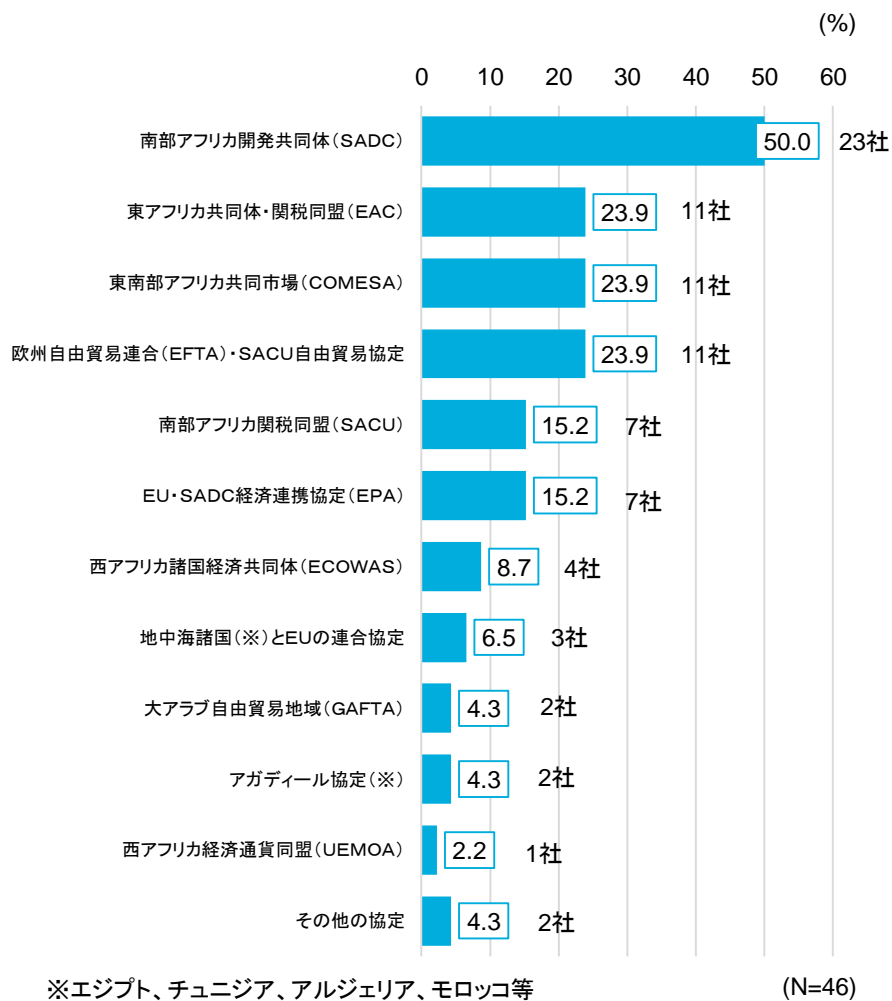


<2019年度調査>

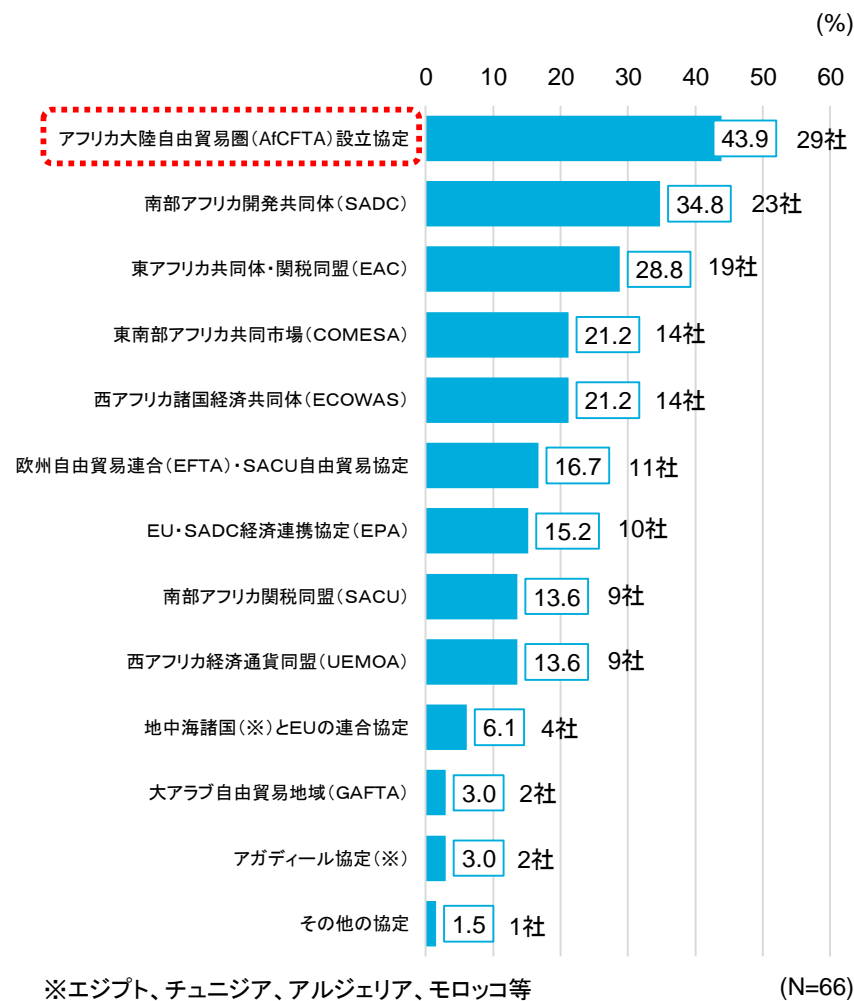


FTA・関税同盟の利用②： アフリカ大陸自由貿易圏に高い関心

利用しているFTA・関税同盟（複数回答）



利用を検討しているFTA・関税同盟（複数回答）



<参考> アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)設立協定の概要

AfCFTA設立協定とは・・・

- アフリカ大陸全域にわたる自由貿易圏(African Continental Free Trade Area: AfCFTA)を設定するための協定。物品・サービスの単一市場創設、資本と自然人の移動への貢献等が目標。
- アフリカ連合(AU)加盟55カ国・地域が参加した場合、人口12億人超、名目GDP総額2兆2,159億ドルで、世界最大規模のFTAとなる。
- 交渉は二段階。フェーズ1では「物品貿易、サービス貿易、紛争解決規則・手順」、フェーズ2では「競争原則、投資、知的財産に関する合意」を目指す。
- 物品貿易ではタリフラインベースで90%以上を関税撤廃させること、非対象品目は3%未満に留めることに合意。残り7%はセンシティブ品目とし、原則10年間で完全撤廃を目指す(※後発開発途上国に限り13年間で完全撤廃を認める)。

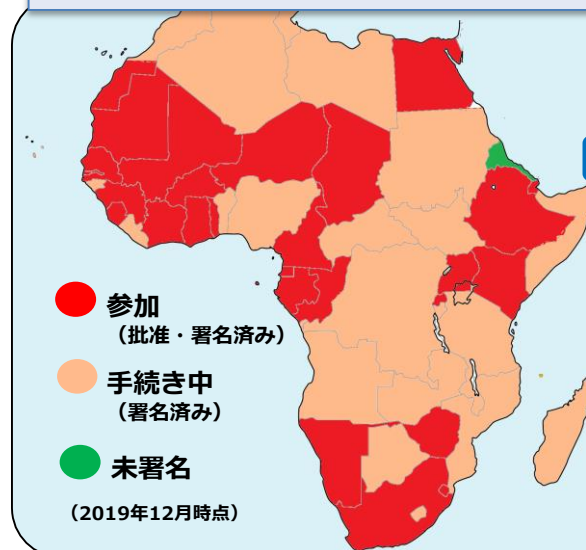
留意点と課題

- 発効したのは枠組み協定。タリフライン90%の自由化は約束されているが、各国が作成する譲許表の提示、交渉、承認を経て運用に至る。枠組み協定をもって即時関税撤廃となるわけではない。
- 54カ国が署名したが、対象となるのは批准国のみ。また、既存の地域経済共同体内(RECs)の関税撤廃がほぼ達成済みのところもあり、新たに自由化が進むのは、地域をまたぐ貿易のみ。
- 2019年12月時点で批准国は29カ国。また、物品貿易における関税率譲許表の提出期限は過ぎているが交渉は具体化しておらず、スケジュールどおりの運用開始には疑問が残る。

経緯とスケジュール

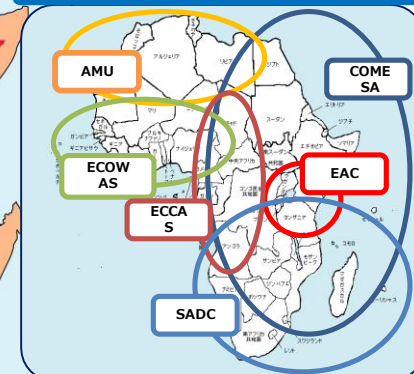
2018年3月	ルワンダ首都キガリで開催されたAU特別総会で、AU加盟55カ国・地域中、44カ国・地域が設立協定に署名
2019年5月30日	発効条件である22カ国での批准をもって発効
2019年7月	物品貿易における関税率の譲許表提出期限
2019年7月7日	ニジェールの首都ニアメで開催されたAU臨時首脳会議で、AfCFTAが設立準備の段階から実行段階へ移行したことを宣言
2019年12月現在	54カ国・地域が署名(エリトリア未署名)。29カ国が批准
2020年2月	サービス貿易の約束表提出期限
2020年7月	運用開始(目標)

対象：アフリカ55カ国・地域



※2019年12月時点で、54カ国・地域が署名、29カ国・地域が批准

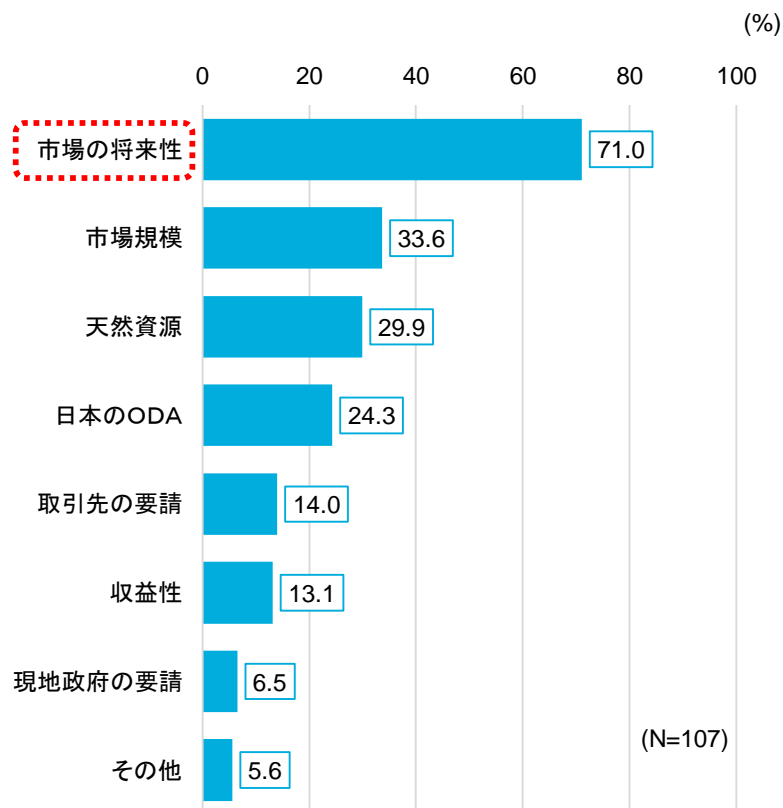
地域経済共同体 (RECs)



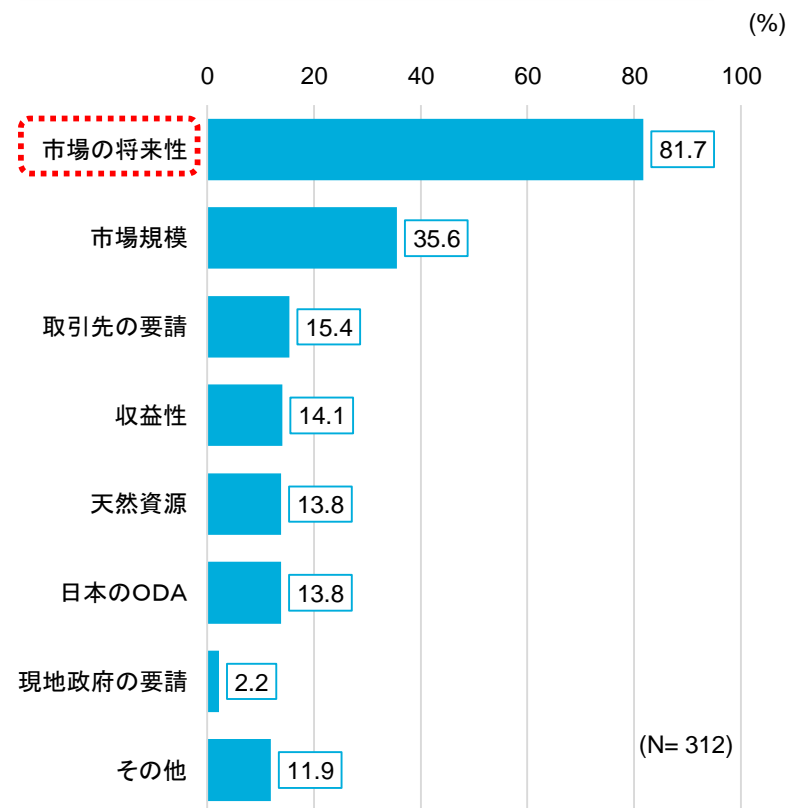
アフリカに拠点を構えている理由： 市場の将来性に期待高まる

- 進出理由について「市場の将来性」と回答した企業が8割を超え、市場開拓の狙いが鮮明に表れた。
- 「天然資源」や「日本のODA」は2007年度に比べると比率が大幅に減少した。

<参考：2007年度調査（複数回答）>



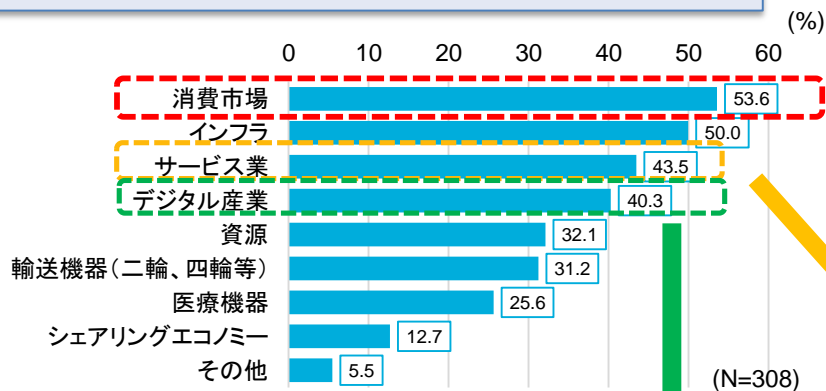
<2019年度調査（複数回答）>



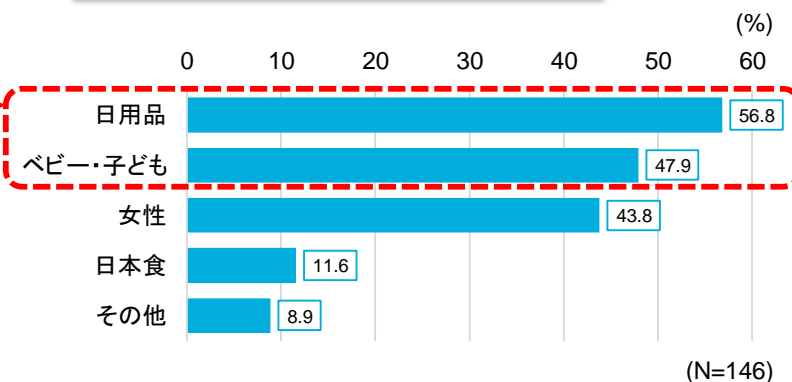
今後の有望ビジネス分野：日用品などの消費市場に高い関心

- 有望分野では「消費市場」がトップで、これに「インフラ」、「サービス業」が続いた。
- 「サービス業」では「情報サービス業」や「医療業」への注目が高い。
- 「デジタル産業」ではIoT、ビッグデータ、フィンテックなどに高い関心。

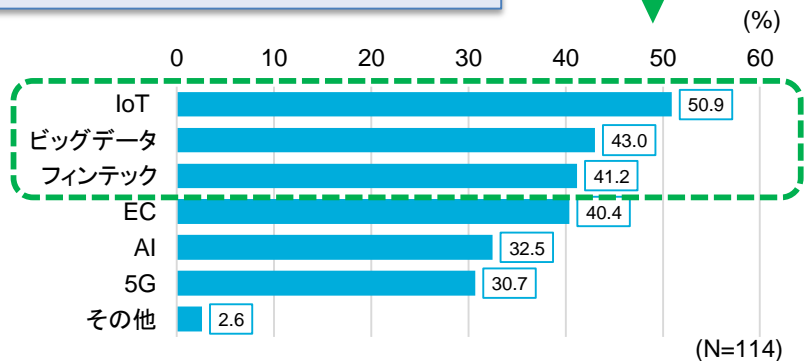
有望視するビジネス分野（複数回答）



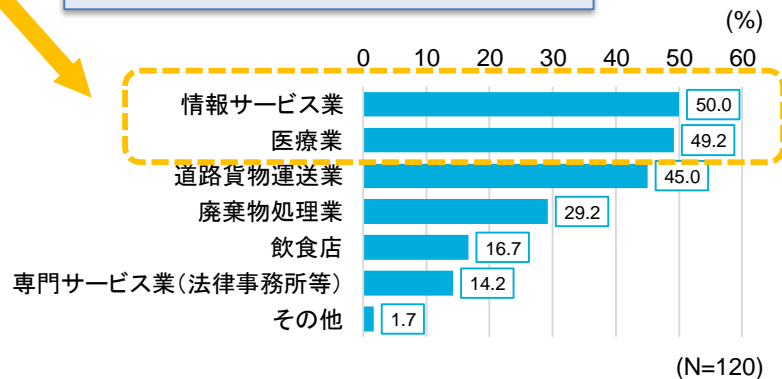
具体的な部門（複数回答）



具体的な部門（複数回答）



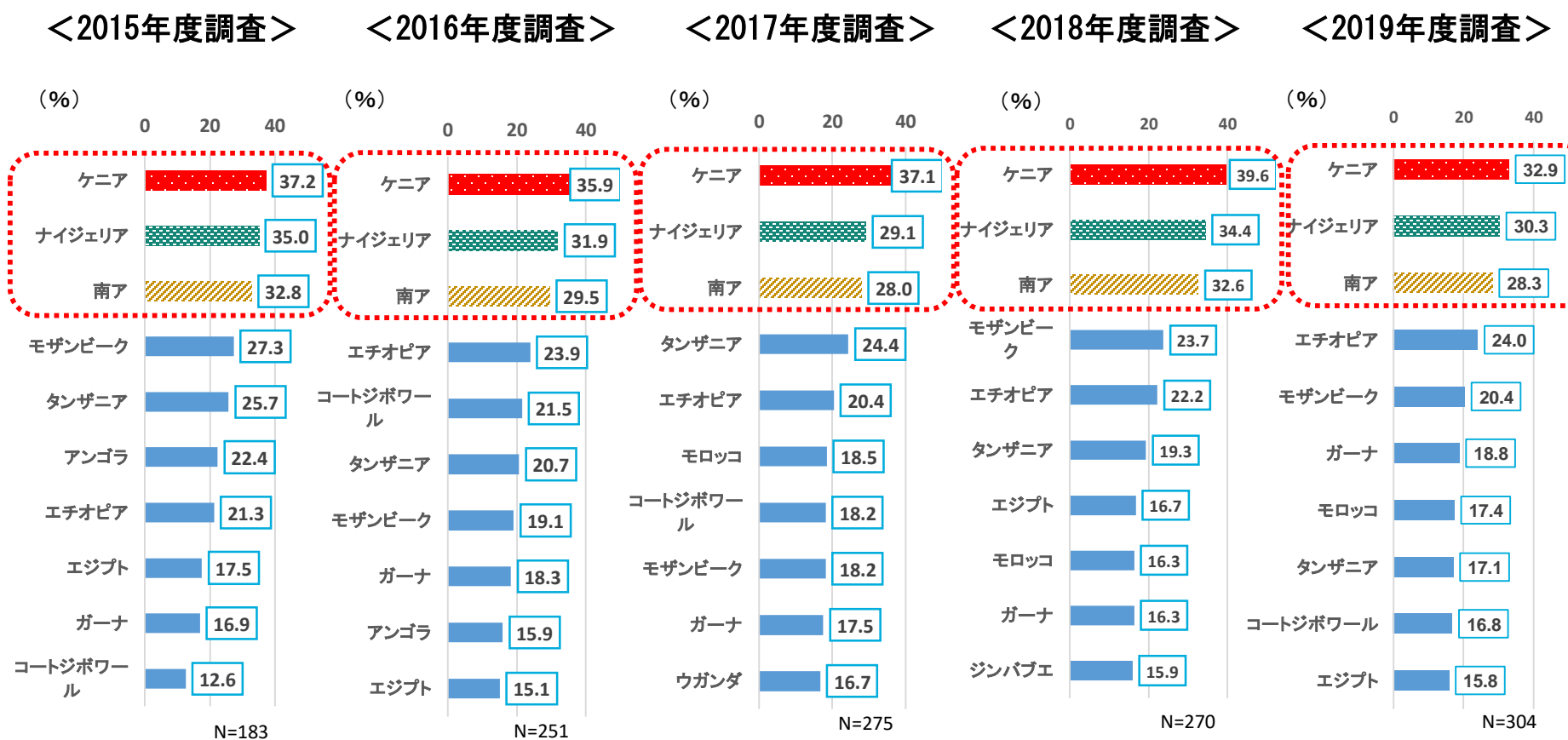
具体的な部門（複数回答）



今後の注目国①： ケニア、ナイジェリア、南アフリカが5年連続でトップ3

- 注目国は5年連続でケニア、ナイジェリア、南アフリカが上位3カ国となった。
- エチオピア（前年5位→4位）、ガーナ（9位→6位）、モロッコ（8位→7位）などが順位を上げた。

注目国上位10カ国の推移（複数回答）



今後の注目国②：（参考）1～10位の注目国と企業コメント（複数回答）

国名	割合(%)	注目点(企業コメント)	N=304
1 ケニア	32.9	スタートアップの勃興と連携の可能性、インフラ需要の拡大、地熱発電の有望性、東アフリカのハブ機能、安定した経済力、中間層の増加、自動車産業の拡大、市場規模と今後の発展の可能性	
2 ナイジェリア	30.3	人口増と市場規模、圧倒的な市場規模、消費財市場の潜在力、個人消費者の購買力の向上、豊富なエネルギー資源、スタートアップの増加、自動車産業の拡大	
3 南アフリカ共和国	28.3	アフリカにおける経済・製造・輸出の拠点、サブサハラで最も発展、一定レベルのインフラ整備、豊富な鉱物資源、自動車産業の発展にみられる工業力、アフリカで最も成熟した市場、消費市場の拡大	
4 エチオピア	24.0	人口増加、安価な労働力、安価な電力、繊維産業への進出企業増、軽工業の発展、アビィ首相による改革、国営企業の民営化	
5 モザンビーク	20.4	世界最大の埋蔵量といわれる天然ガス、電力を始めとするインフラ需要の拡大、経済発展への期待	
6 ガーナ	18.8	安定した政情・経済・法制度、比較的治安が良い、経済運営の自由化、起業環境の良さ、西アフリカのハブ、市場規模の拡大と将来の成長性、中間層の増加、自動車政策の進展	
7 モロッコ	17.4	自動車産業の発展、北アフリカの重点国であり製造・輸出拠点、欧州市場へのアクセス、アフリカ市場へのアクセス、安定した治安とビジネス環境、外資導入策の実施と投資関連制度の透明性、インフラ需要の拡大	
8 タンザニア	17.1	インフラ整備の進展、電力需要の拡大、天然資源を活用した経済発展、将来の成長性	
9 コートジボワール	16.8	仏語圏アフリカの重点国、内陸国への参入拠点、インフラ整備の需要拡大、治安の回復、経済成長への期待、比較的整ったインフラ	
10 エジプト	15.8	巨大消費市場、老舗市場とも言えるかねてから活発な市場、人口増加、地域のハブ、地理的な優位性、大規模な新都市開発、都市化の進展によるインフラ需要の拡大、天然資源の開発	

今後の注目国③：（参考）11位以下の注目国と企業コメント（複数回答）

国名	割合(%)	注目点(企業コメント)
11 ウガンダ	13.8	インフラ需要の拡大、人口増に伴う消費市場の拡大
12 アンゴラ	10.5	石油産業に支えられた経済発展、将来の成長性、旺盛なインフラ需要
13 ザンビア	8.9	農業関連産業の有望性、ODA関連の事業機会、豊富な資源、市場拡大への期待
14 アルジェリア	8.6	自動車産業の発展、豊富な資源、人口増と経済発展への期待、新政権とその政策による投資環境の改善
15 ルワンダ	8.2	ICT先進国、インフラ整備の進展、ODA関連の事業機会、治安の良さ、経済成長への期待
16 モーリシャス	7.6	法制度や経済の安定、充実したインフラ整備、アフリカの金融・物流のハブ
17 ジンバブエ	7.6	将来の成長性、インフラ事業の需要増、人材の質の高さ
18 マダガスカル	6.6	インフラ整備需要の拡大、港湾開発、ODA関連の事業機会、鉱物資源の開発
19 コンゴ民主共和国	5.3	豊富な資源、人口増と市場規模
20 カメルーン	3.6	林業、保健医療における事業機会、市場規模

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190029>



海外調査部 中東アフリカ課
〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル6階
TEL: 03-3582-5180
FAX: 03-3587-2485
E-MAIL: ORH@jetro.go.jp

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。